

記載例

事業年度の期首から期末までを記載して下さい。

報告書提出の日付を記載して下さい。提出期限は、毎事業年度経過後100日以内です。

事業概況報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

平成29年6月1日

総務大臣 殿

信書便役務の提供区域が、全国等各総合通信局の管轄を跨る場合は、総務大臣、各総合通信局の管轄区域内の場合は〇〇総合通信局長と記載して下さい。

(ふりがな) とうきょうとちよだくかすみがせき

住 所 東京都千代田区霞が関2-1-2

(ふりがな) かぶしきがいしゃそうむしょう

氏 名 株式会社総務省

だいひょうとりしまりやく そうむしょうたろう

代表取締役 総務 省太郎

代表取締役印

許可の番号及び年月日 総特第〇号 平成27年12月〇〇日許可

提出時の貸借対照表の資本金の額と一致しているかご確認ください。当期中に資本金の増減がある場合は、下欄の当期中の増減額に記載して下さい。

1 経営形態及び資本

経営形態 (該当事項を○で囲むこと。)	株式会社	合同会社	資 本	資本の額又は 出資の総額	千円 10,000	株 式	発行する 株式の総数	株 200
	合名会社	個人		当期中の 増減額	千円 無し		発行済株式 の総数	株 200
	合資会社	その他		株主(社員又 は組合員数)	人 10			

2 役員

当営業概況報告書作成時現在の役員を記載して下さい。(役員に変更があった場合は変更の届出が必要となりますので、別途、総合通信局信書便監理官にご相談下さい。)

	役職名	氏 名	常勤非常勤の別
取締役 (理事)等	代表取締役	総務 省太郎	常勤
	取締役	信書 太郎	常勤
監査役 (監事)等	監査役	信書 花子	非常勤

日本標準産業分類により記載して下さい。特定信書便事業は、営業収入がない場合であっても記載して下さい。

営業収入は、1円単位で記載して下さい。構成比率(%)は、少数点第1位(小数点第2位四捨五入)まで記載して下さい。

3 行っている事業

事業の種類	従業者数 (人)	営業収入(売上高)構成比率(%)	事業の種類	従業者数 (人)	営業収入(売上高)構成比率(%)
特定信書便事業	10人	150,000円 1.5%			
一般貨物自動車運送業	60人	6,000,000円 59.1%			
倉庫業	30人	4,000,000円 39.4%	合計	100人	10,150,000円 100%

特定信書便事業について、決算日が3月31日の場合、事業実績報告書に記載の営業収入と齟齬がないか確認して下さい。

注1 事業の種類は、日本標準産業分類の分類に基づき、記載すること。

2 従業者数は、給料支払の対象となった月別支給人員(臨時雇用員にあつては、25人日を1人として換算)の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。

3 他の事業を兼務している従業者については、各事業に従事した分量の割合であら分して計算することとし、それらの按分が明らかでないときは、均等に従事したものとして、従業者数を計上すること。

4 適用する信書便約款(該当する□欄にレ印を記入する。)

民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第33条第3項の規定に基づき公示された特定信書便事業の標準信書便約款と同一の信書便約款

上記以外の信書便約款

5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

提出時の損益計算書の営業収入(売上高)と一致しているか確認して下さい。

信書便約款について、標準信書便約款を採用している場合は上の□にチェックを、それ以外の信書便約款の場合は下の□にチェックを入れて下さい。